

平成 24 年（ワ）第 328 号、平成 25 年（ワ）第 59 号 志賀原発運転差止請求事件

原告 北野進 外 1 2 4 名

被告 北陸電力株式会社

## 証拠説明書 (6)

(第 8 準備書面に関して)

平成 25 年 8 月 2 日

金沢地方裁判所民事部合議 B 1 係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 岩淵 正明 外

以下の証拠表示は、甲号証番号、標目、原本の有無、作成者、作成日、立証趣旨等の順に記載する。

※ 作成日は書証上の形式的な作成日を記述

| 番号  | 標目                 | 原写 | 作成者          | 作成日       | 分類 | 立証趣旨等  |
|-----|--------------------|----|--------------|-----------|----|--|
| B58 | 原子力市民年鑑 (抄)        | 写  | 原子力資料<br>情報室 | H24.3.1   | ④  | 第 8 準備書面第 1 の 1・2 関係<br>事故前の内閣府の世論調査では、原子力発電の推進については「推進していく (小計) 59.6%、現状を維持する 18.8%、廃止していく (小計) 16.2% であり、約 6 割が推進、約 2 割が現状維持であって、廃止していくとする国民は 16% に過ぎなかったこと。<br>また、原子力発電を安心だと思う理由は、わが国の原子力発電は十分な運転実績を有するから 39.5%、我が国の原子力発電は安全だから 36.2%、国を信頼しているから 33.1%、電気事業者を信頼しているから 25.4% であったこと。(複数回答あり) |
| B59 | 「原子力に関する特別世論調査」の概要 | 写  | 内閣府政府<br>広報室 | H21.11.26 | ④  | 同上   |
| B60 | 臨界事故 10 年 消        | 写  | 関谷道雄         | H22.1     | ④  | 第 8 準備書面第 1 の 3 関係   |

|     |  |   |        |          |   |  |
|-----|--|---|--------|----------|---|--|
|     | えない不安 ～東海<br>村住民意識から～<br>(放送研究と調査<br>2010年1月号) |   |        |          |   | 東海村で臨界事故が発生した10年後の2009年にNHKが東海村の住民の住民意識調査を実施した結果によれば、実に9割近くの住民が原発を必要と答えていたこと。                  |
| B61 | 新聞記事   | 写 | 毎日新聞   | H23.4.18 | ④ | ① 第8準備書面第2の1関係<br>事故直後の2011年4月～5月の各新聞社の世論調査の傾向はほぼ同一であり、総じて過半数(最も高くて59%)の国民が原発を減らすことを求めていること。   |
|     |  |   |        |          | ④ | ② 同準備書面別紙一覧表関係<br>「原発に頼っている日本のエネルギー政策をどう思いますか」との質問に対し、「原発は減らすべきだ」が41%、「原発は全て廃止すべきだ」が13%であったこと。 |
| B62 | 新聞記事   | 写 | 朝日新聞   | H23.4.18 | ④ | ① 第8準備書面第2の1関係<br>同上   |
|     |  |   |        |          | ④ | ② 同準備書面別紙一覧表関係<br>「原子力発電は今後どうしたらよいか」との質問に対して、「減らす方がよい」が30%、「やめるべきだ」が11%であったこと。                 |
| B63 | 新聞記事   | 写 | 朝日新聞   | H23.4.18 | ④ | 同上(上記世論調査の詳細)  |
| B64 | 新聞記事   | 写 | 読売新聞   | H23.5.16 | ④ | ① 第8準備書面第2の1関係<br>同上   |
|     |  |   |        |          | ④ | ② 同準備書面別紙一覧表関係<br>「今後、国内の原子力発電所をどうすべきか」との質問に対して、「減らすべきだ」が44%、「全てなくすべきだ」が15%であったこと。             |
| B65 | 新聞記事   | 写 | 読売新聞   | H23.5.16 | ④ | 同上(上記世論調査の詳細)  |
| B66 | 新聞記事   | 写 | 北陸中日新聞 | H23.5.16 | ④ | ① 第8準備書面第2の1関係<br>同上   |
|     |  |   |        |          | ④ | ② 同準備書面別紙一覧表関係<br>「今後の国内の原子力発電所についてどう思いますか。」との質問に対して、「減らすべきだ」が47%、「直ちに廃止すべきだ」が6%であったこと。        |

|     |      |   |        |          |   |  |
|-----|------|---|--------|----------|---|--|
| B67 | 新聞記事 | 写 | 毎日新聞   | H23.5.16 | ④ | ① 第8準備書面第2の1関係<br>同上   |
|     |      |   |        |          | ④ | ② 同準備書面別紙一覧表関係<br>「原子力発電に頼る日本のエネルギー政策は？」との質問に対して、「原発は減らすべきだ」が47%、「原発は全て廃止すべきだ」が12%であったこと。  |
| B68 | 新聞記事 | 写 | 毎日新聞   | H23.5.16 | ④ | 同上（上記世論調査の詳細）  |
| B69 | 新聞記事 | 写 | 朝日新聞   | H23.6.14 | ④ | 第8準備書面別紙一覧表関係<br>「原子力発電を段階的に減らし、将来は、やめることに賛成ですか。反対ですか。」との質問に対して、「賛成」が74%であったこと。  |
| B70 | 新聞記事 | 写 | 朝日新聞   | H23.6.14 | ④ | 同上（上記世論調査の詳細）  |
| B71 | 新聞記事 | 写 | 北陸中日新聞 | H23.6.19 | ④ | 第8準備書面別紙一覧表関係<br>「あなたは東京電力福島第一原子力発電所事故で、原子力発電について不安を感じますか。」との質問に対し、「大いに不安を感じる」が65.1%、「ある程度不安を感じる」が28.5%であったこと。<br>「福島原発事故のニュースを聞いて、あなたは何を強く感じましたか。二つまでお答えください。」との質問に対し、「国の原子力安全規制の体制が信頼出来ない」が58.7%、「電力会社など事業者の安全意識が足りない」が47.5%、「国や電力会社の情報が信用出来ない」が51.1%であったこと。<br>「あなたは定期検査中のものを含め既設の原発をどうすべきだと思いますか。」との質問に対して、「直ちに全て廃炉」が9.4%、「定期検査に入ったものから廃炉」が18.7%、「電力需要に応じて廃炉を進める」が53.7%であったこと。 |
| B72 | 新聞記事 | 写 | 北陸中日新聞 | H23.6.19 | ④ | 同上   |
| B73 | 新聞記事 | 写 | 北陸中日新聞 | H23.6.19 | ④ | 同上（上記2記事の世論調査の詳細）  |
| B74 | 新聞記事 | 写 | 毎日新聞   | H23.7.4  | ④ | 第8準備書面別紙一覧表関係<br>「原子力発電に頼っている日本のエネルギー政策  |

|     |      |   |        |          |   |  |
|-----|------|---|--------|----------|---|--|
|     |      |   |        |          |   | をどう思いますか。」との質問に対して、「原発を減らすべきだ」が45%、「原発は全て廃止すべきだ」が17%であったこと。  |
| B75 | 新聞記事 | 写 | 朝日新聞   | H23.7.12 | ④ | ① 第8準備書面第2の7(1)関係<br>2011年7月の朝日新聞による福井県の世論調査では、「県内の原発で大きな事故が起きる不安をどの程度感じますか」との質問に、大いに感じる44%、ある程度感じる45%で、合計89%の県民が事故への不安を訴えていること。   |
|     |      |   |        |          | ④ | ② 同準備書面別紙一覧表関係<br>上記のほか、福井県内を対象に電話による世論調査において、「30年超の原発について廃止したほうがいいのか、安全対策を施して運転延長をしてもかまわないか」との質問に対して「廃止」が66%、「代わりに新しい原発を作ることについて」との質問に対して「反対」が65%、「県内の原発の今後について」との質問に対して「減らす方がよい」が39%、「やめるべきだ」が14%であったこと。 |
| B76 | 新聞記事 | 写 | 朝日新聞   | H23.7.12 | ④ | 第8準備書面別紙一覧表関係<br>「原子力発電を利用することに、賛成ですか。反対ですか」との質問に対して、「反対」が46%であったこと。   |
| B77 | 新聞記事 | 写 | 北陸中日新聞 | H23.7.25 | ④ | 第8準備書面別紙一覧表関係<br>「脱原発の考えに賛成ですか、それとも反対ですか。」との質問に対し、「賛成」は31.6%、「どちらかといえば賛成」が38.7%であったこと。   |
| B78 | 新聞記事 | 写 | 北陸中日新聞 | H23.7.25 | ④ | 同上（上記世論調査の詳細）  |
| B79 | 新聞記事 | 写 | 毎日新聞   | H23.8.22 | ④ | 第8準備書面第2の4関係<br>減原発に関する問いによる調査では、2011年8月の毎日新聞の調査が直ちに廃止（11%）、時間をかけて減らす（74%）の合計85%が最も高率となっていること。   |
| B80 | 新聞記事 | 写 | 毎日新聞   | H23.8.22 | ④ | 同上（上記世論調査の詳細）  |

|     |   |   |      |           |   |
|-----|---|---|------|-----------|---|
| B81 | 新聞記事  | 写 | 毎日新聞 | H23.9.20  | ④ ① 第8準備書面第2の7(3)関係<br>2011年9月の毎日新聞の世論調査では、「生活程度を維持するために、電力の供給を増やすべきだ」という意見と、「生活程度は低くなっても、電力の消費を少なくすべきだ」という意見のどちらに賛成ですかとの質問に対して、「生活程度は低くなっても、電力の消費を少なくすべきだ」とする人々が65%を占めていること。 |
|     |   |   |      |           | ④ ② 同準備書面別紙一覧表関係<br>上記のほか「日本の原子力発電を、今後、どうすべきだと思いますか。」との質問に対して、「危険性の高いものから運転を停止し、少しずつ数を減らす」が60%、「できるだけ早く全て停止する」が12%であったこと。   |
| B82 | 新聞記事  | 写 | 朝日新聞 | H23.10.17 | ④ ① 第8準備書面第2の7(5)関係<br>2011年10月の朝日新聞の世論調査では、「この夏の程度の節電なら、電力不足かどうかにかかわらず、これからも続けようと思いますか。節電を気にせず生活しようと思いますか」との質問に対して、これからも続けようと思うと答えた人が86%にも達していること。                           |
|     |   |   |      |           | ④ ② 同準備書面別紙一覧表関係<br>上記のほか「原子力発電を利用することに賛成ですか。反対ですか。」との質問に対して、「反対」が48%であったこと。  |
| B83 | 大事故と“節電の夏”を経た原発への態度～「原発とエネルギーに関する意識調査」から～(放送研究と調査 2012年1月号) | 写 | 政木みき | H24.1     | ④ ① 第8準備書面第2の3関係<br>2011年10月のNHKの調査では、「減らすべき」と「すべて廃止」を合わせた原発の利用に否定的な人は67%に及ぶこと。   |
|     |   |   |      |           | ④ ② 第8準備書面第2の7(1)関係<br>2011年10月のNHKによる世論調査では、   |

|  |  |  |  |   |   |
|--|--|--|--|---|---|
|  |  |  |  |   | <p>「あなたは、福島第一原発以外の原発でも、付近の住民が避難するような事故が起きる不安を、どの程度感じますか。」との質問に対して、「大いに感じる」が49%で最も多く、「ある程度感じる」を含めると「感じる」という人は86%と大多数であること。</p>   |
|  |  |  |  | ④ | <p>③ 第8準備書面第2の7(2)関係</p> <p>2011年10月のNHKによる世論調査では、「あなたは、国の原発に関する安全管理を、どの程度信頼していますか。」との質問に対して、最も多かったのは、「あまり信頼していない」の48%で、「信頼していない(あまり+まったく)」という人は、70%に上ること。</p>  |
|  |  |  |  | ④ | <p>④ 第8準備書面第2の7(3)関係</p> <p>2011年10月のNHKによる世論調査では、「あなたは、今より不便になっても、電気の使用量を減らす生活に変えるべきだという考え方に賛成ですか。反対ですか。」との質問に対して、「賛成」という人が45%で最も多いこと。</p>   |
|  |  |  |  | ④ | <p>⑤ 第8準備書面第2の7(4)関係</p> <p>NHKの調査によると電気の使用量を減らすことに「反対」で、電気の必要性を強く感じる人(「安定供給」が「非常に重要」と考え、電気の必要性を重視している人)の中でも、原発に頼ることに否定的な人が増えていること。</p> <p>「安定供給」や「経費」を重視する人でも、多数が原発の利用に否定的であるという調査結果は、福島の事故後、「安定供給が可能で低コストであることが原子力発電の長所」という考えがもはや人々に受け入れられていないことを示していること。</p> |
|  |  |  |  | ④ | <p>⑥ 第8準備書面第2の7(7)関係</p> <p>2011年10月のNHKによる世論調査では、「あなたは、今後発電に使うエネルギー源は、何を最も増やすべきだと思いますか」との質問に対して、「自</p>   |

|     |   |   |               |       |   |   |
|-----|---|---|---------------|-------|---|---|
|     |   |   |               |       |   | 然エネルギー」が圧倒的に多く66%となっている。次いで「水力」、「天然ガス」と続き、「原子力」は6%と少数であること。   |
| B84 | 東日本大震災で日本人はどう変わったか～「防災・エネルギー・生活に関する世論調査」から～（放送研究と調査 2012年6月号） | 写 | 高橋幸市／<br>政木みき | H24.6 | ④ | ① 第8準備書面第2の3関係<br>2011年12月のNHKの調査では、「減らすべきだ」という人は51%で最も多く、「すべて廃止すべきだ」という人は20%である。これらの人を合わせると、原発の推進に否定的な人は71%に上ること。  |
|     |   |   |               |       | ④ | ② 第8準備書面第2の7(2)関係<br>2011年12月のNHKによる世論調査では、国の原発に関する安全管理については、「あまり信頼していない」人が51%と最も多く、「まったく信頼していない」人の25%を合わせると76%と4人に3人が信頼していないこと。  |
|     |   |   |               |       | ④ | ③ 第8準備書面第2の7(1)関係<br>2011年12月のNHKの調査では、周辺住民に影響を及ぼすような原発事故が起きる不安について訊いたところ、「ある程度感じている」人が48%と最も多く、「大いに感じている」人の38%を合わせると86%もの大多数が不安を感じていること。   |
|     |   |   |               |       | ④ | ④ 第8準備書面第2の7(3)関係<br>2011年12月のNHKによる世論調査では、「生活水準を下げることになっても、電力の消費量を少なくすべきだ」という考えについて、「どちらかといえば、そう思う」という人（『省電力重視派』）が49%で最も多い。これに対し、「どちらかといえば、そう思わない」という人（これを『生活水準重視派』とする）は19%にとどまっていること。 |
|     |   |   |               |       | ④ | ⑤ 第8準備書面第2の7(7)関係<br>2011年12月のNHKによる世論調査では、今後、発電の割合を最も増やすべきエネルギーはどれかについて、「太陽光や風力などの再生可能な自然  |

|     |         |   |        |          |   |  |
|-----|---------|---|--------|----------|---|--|
|     |         |   |        |          |   | エネルギー」が75%と突出していること。   |
| B85 | 新聞記事    | 写 | 朝日新聞   | H24.2.14 | ④ | 第8準備書面第2の5関係<br>脱原発について、2月の朝日新聞の調査では、将来やめるが66%であったこと。  |
| B86 | 新聞記事    | 写 | 朝日新聞   | H24.2.14 | ④ | 同上（上記世論調査の詳細）  |
| B87 | 新聞記事    | 写 | 北陸中日新聞 | H24.3.18 | ④ | ① 第8準備書面第2の5関係<br>脱原発について、3月の北陸中日新聞の調査では、賛成43.70%、どちらかと言えば賛成35.90%の合計79.6%であったこと。  |
|     |         |   |        |          | ④ | ② 第8準備書面第2の7(1)関係<br>2012年3月の北陸中日新聞による全国世論調査では、日本国内の原発に不安を感じている人56.80%、ある程度不安を感じている人31.10%で、合計約88%の国民が事故の不安を訴えており、朝日新聞と同様の結果が出されていること。 |
| B88 | 新聞記事    | 写 | 北陸中日新聞 | H24.3.18 | ④ | 同上（上記世論調査の詳細）  |
| B89 | WEB ページ | 写 | TBS    | H24.5    | ④ | 第8準備書面第2の7(2)関係<br>2012年5月のTBSによる世論調査では、「政府がまとめた原発再稼働のための新たな基準をあなたは信頼しますか、しませんか。」との質問に、「信頼しない」と76%の国民が回答していること。                        |
| B90 | 新聞記事    | 写 | 北陸中日新聞 | H24.5.28 | ④ | 第8準備書面第2の7(3)関係<br>2012年5月の北陸中日新聞の世論調査では、これまでの暮らし、ライフスタイルに比べ、不便になることを受け入れられるとする人々が76.90%に達していること。                                      |
| B91 | WEB ページ | 写 | TBS    | H24.8    | ④ | 第8準備書面第2の5関係<br>脱原発について、8月のTBSの調査では、徐々に減らし将来的には全て廃止すべきだ74%、直ちにすべて廃止すべきだ11%であったこと。  |
| B92 | 新聞記事    | 写 | 朝日新聞   | H24.8.28 | ④ | ① 第8準備書面第2の5関係<br>脱原発について、8月の朝日新聞の調査では、将   |



|  |  |  |  |   |  |
|--|--|--|--|---|--|
|  |  |  |  |   | 来やめるが80%であったこと。  |
|  |  |  |  | ④ | <p>② 第8準備書面第2の7(1)関係</p> <p>2012年8月の朝日新聞による世論調査では、原子力発電所の設備の安全対策が不安だと思う国民が80%（中間値を除く）となっていること。</p> <p>又、同じ調査では、原発事故が起きた時の放射能の影響が不安だと思う国民が92%（中間値を除く）となっていること。</p>  |
|  |  |  |  | ④ | <p>③ 第8準備書面第2の7(6)関係</p> <p>2012年8月の朝日新聞の世論調査では、「2030年に電力に占める原発の割合を0%にするために、電気料金の追加負担が必要になるとしたらどう思いますか」との質問に対して、負担が大きくなっても良い7%、少しくらいの負担なら良い48%で、過半数の国民は電気料金の負担増を厭わない姿勢を示していること。</p>  |
|  |  |  |  | ④ | <p>④ 同準備書面別紙一覧表関係</p> <p>上記のほか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「原子力発電を全面的にやめるとしたらいつごろが適当だと思いますか」との質問に対して、「すぐに」が16%、「5年以内」が21%、「10年以内」が21%、「20年以内」が16%、「40年以内」が6%、「40年より先(2)及び将来もやめない(8)」が合わせて10%であったこと。</li> <li>・「政府は今後のエネルギー政策を決めるにあたり、2030年の電力の割合について①～③の案を示しました。考えに最も近いものに1つだけマルをつけて下さい。」との質問に対して、「原発0%の案」が49%、「原発15%の案」が29%、「原発20～25%の案」が12%であったこと。</li> <li>・「原発を運転しないと電気代の上昇が心配だ(「強くそう思う」場合を7, 「まったくそう思わない」を1, ちょうど中間を4とすると、あなたの考えの強さはどのくらいですか)」との質問に対して、1</li> </ul> |

|     |      |   |      |          |   |  |
|-----|------|---|------|----------|---|--|
|     |      |   |      |          |   | <p>が9%、2が7%、3が10%、4が30%、5が18%、6が10%、7が13%であったこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「原発事故が起きた時の政府や電力会社の対応能力が不安だ（「強くそう思う」場合を7、「まったくそう思わない」を1、ちょうど中間を4とすると、あなたの考えの強さはどのくらいですか）」との質問に対して、1が1%、2が1%、3が1%、4が7%、5が7%、6が14%、7が69%であったこと。</li> <li>・「旧ソ連のチェルノブイリ原発や福島第一原発で起きたような深刻な原発事故が日本で今後、起きる可能性がどの程度あると思いますか」との質問に対して、「大いにある」が36%、「ある程度ある」が49%であったこと。</li> </ul> |
| B93 | 新聞記事 | 写 | 朝日新聞 | H24.8.28 | ④ | 同上（上記世論調査の詳細）  |
| B94 | 新聞記事 | 写 | 毎日新聞 | H24.9.17 | ④ | <p>第8準備書面別紙一覧表関係</p> <p>政府が2030年代の原発稼働ゼロを目指す方針を決めたことについて、「支持する」と答えた人が60%を占めたこと。</p>  |
| B95 | 新聞記事 | 写 | 毎日新聞 | H24.9.17 | ④ | 同上（上記世論調査の詳細）  |
| B96 | 新聞記事 | 写 | 朝日新聞 | H24.10.2 | ④ | <p>第8準備書面第2の8関係</p> <p>藤森研教授は震災と原発事故の新聞・テレビ報道の傾向、特徴について、2011年3月12日から2012年8月4日までの全国47紙の原発社説を分析したところ、将来の全廃を目指す「脱原発」が46紙のうち朝日、毎日、東京・中日などの中央紙を含めた28紙で全体の61%に達し、これに加え依存度を減らす方向の「減原発」も日経、中国、福島民友など14紙（30%）があったことが明らかとなったこと。</p>  |
| B97 | 新聞記事 | 写 | 朝日新聞 | H24.10.3 | ④ | <p>第8準備書面別紙一覧表関係</p> <p>原発をどうしたらよいと思うか、4つの選択肢から選んでもらったところ「30年代より前にゼロにする」が36%、「30年代にゼロ」が15%、「30年代より後にゼロ」が11%であったこと。</p>   |

|      |      |   |        |          |   |  |
|------|------|---|--------|----------|---|--|
| B98  | 新聞記事 | 写 | 朝日新聞   | H24.12.3 | ④ | 第8準備書面第2の5関係<br>脱原発についての意向調査に関して、12月の朝日新聞の調査では、早くやめる18%、徐々に減らしてやめる66%の合計84%  |
| B99  | 新聞記事 | 写 | 北陸中日新聞 | H24.12.3 | ④ | 同準備書面別紙一覧表関係<br>「日本の原発政策はどうすべきだと思うか」との質問に対して、「直ちにゼロにする」が14.8%、「2030年代より前倒してゼロにする」が27.4%、「2030年代にゼロにする」が17.6%となり、原発ゼロを求める回答が59.8%に上がったこと。 |
| B100 | 新聞記事 | 写 | 北陸中日新聞 | H24.12.3 | ④ | 同上（上記世論調査の詳細）  |